HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	親族関係と都市移動の意志決定
Author(s)	関, 孝敏
Citation	北海道大學文學部紀要, 39(1), 173-209
Issue Date	1990-11-10
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/33565
Type	bulletin (article)
File Information	39(1)_PR173-209.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

親族関係と都市移動の意志決定

関　孝敏

はじめに

いうまでもなく都市移動現象は、近代化・産業化・都市化といった社会変動を論じる際、見逃しえない内容をなしている。この都市移動現象を捉えようとする時、都市移動の方向性、移動距離、移動者の諸属性、移動単位等に関連した都市移動パターンがまず確認される必要があろう。これを踏まえつつ、都市移動が何故生じるのかという都市移動の原因と、都市移動者が移動後の移動先でどのように適応する（している）かという移動結果とに着目することは、都市移動研究における重要な課題である。都市移動パターンが、センサスによる集合的データの利用によってマクロ的に考察される傾向があるのに対して、都市移動の原因や移動後の適応に関する問題は、当該移動者の移動に対する意味が基本的に問われるから、センサス的な集合的データのみによって捉えることはむつかしい。そのためにこうした課題では、個々の移動者自身に関するミクロ的データによる考察がつけ加えられなければならない。

ところで、都市移動の原因に関する論議は、大別して二つの方向性があるように思われる。一方は、出身地及び移動先の両地域における就業・就学の機会、所得ないし賃金格差、社会的文化的サーヴィスを提供しうる諸制度・諸機

関の存在状況、そして社会階層といった諸側面を移動行動に関連づけ、両者の関係をマクロ的に分析する「構造モデル」の立場である。このモデルでは、当該両地域社会の構造がそれぞれ根本的に問題とされるのに対して、移動者は従属的である。いわゆるプッシュ・プル（pushes-pulles）仮説は、この「構造モデル」の代表的な見解である。こうしたモデルの場合、センサス・データの分析が有効である。この際の移動行動は、集合的データとして把握される。

他方は、都市移動を個々人の移動行動として捉え、移動に伴うコストと報酬、移動のもつ価値、移動に対する期待や評価、さらには移動に対するモーティベーション、移動に伴う緊張・葛藤といった心理的側面などをミクロ的に分析する「意志決定モデル」の立場である。[1] このモデルでは、個々の移動行動に主眼が置かれ、移動行動の意味の解明が求められる。こうした視点は、一九六〇年代以降における。人的資本論、コスト・報酬モデルの隆盛に伴って進展してきたように思われる。

標題の示すごとく、本稿は都市移動の原因に着目する「意志決定モデル」の文脈に位置づけられる。しかし断るまでもなく、先に示した都市移動パターンや「構造モデル」の観点を軽視することはできないし、ましてや看過することはできない。こうした視点からの考察は、本稿で取り扱う対象者及び彼らの出身地域を素材にして改めて別途報告の機会を設定したいと考えている。したがってここでは、右に述べた位置づけと断りに依拠して標題を設定している。[2] ところで、都市移動の意志決定に関する論議は、それ自体多様化しており、方法論的に統一することは必ずしも容易ではない。それは、ひとつに、都市移動現象が経済学、人口学、地理学、社会学、政治学、さらには人類学といった多くの分野に関連し合う内容を有すること。[3] ふたつに、移動行動を集合的なセンサス・データに依拠しないで、移動者自身の地域移動歴を収集するには、調査法上の問題が少なくないし、しかも一定レベルの質を備えたデータを

量的にも確保することはかなり厄介である、ということがある。[4]

こうした課題を抱えているにせよ、社会学の領域において、都市移動の原因に着目する意志決定の論議に関して、従来比較的多く言及されてきているのは、標題にかかわるテーマではないかと思われる。このテーマに関しては、これまで二つに大別される見解がある。一つは、G・J・ヒューゴやP・ウーレンバーグがいうように、出身地における親族結合が都市移動を押しとどめるという見解である。[5] これに対して、H・K・シュワートウェーラー、E・リー、P・A・モリソンらが指摘するように、移動先の親族が移動の流れと方向性を規定しつつ「踏みならされた道」を形成し、後続者の都市移動を促進するという見解である。[6] 前者は「親和性仮説（the affininity hypothesis）」と呼ばれ、後者は「促進仮説（the facilitating hypothesis）」と言われる。[7] 都市移動の意志決定に対する親族関係のこのような両義性は、いずれの見解がより妥当するのか、妥当するとすれば、それはどのような内容においてであるのかをデータに即して検討することを必要とする。というのも、これまで右の仮説に関する考察は少なくないにもかかわらず、出身地と移動先の親族が、都市移動の意志決定に実際にどのように介在したのかについて、例えば出身地における親族が、移動に反対したのか否か、移動先における親族存在の有無と都市選択の関係、さらには親族の有無と移動に際してそれら親族を実際にどのように活用したかの関係といったことについては、意外とルーズな考察にとどめられているように思われるからである。

そこで本稿では、右に述べた意味での親族関係のもつ両義性に注目して、これを都市移動の意志決定における「親族『介在』説」としてひとまず広義に捉えておきたい。これに依拠して、小稿では、北海道の一山村（余市郡赤井川村）から距離、人口規模を異にする一町二市（余市町、小樽市、札幌市）への都市移動者について都市移動行動にお

ける親族存在のもつ意味、親族の果す機能について若干の考察を試みたいと思う。具体的には、次の四つの課題の解明が目的である。第一に、出身地における親族の都市移動者に対する対応を確認すること。第二に、移動先の親族存在の有無は都市移動パターンといかなる関係にあるか。第三に、移動先の親族存在の有無によって、移動者が都市移動に際して、いかなる生活領域においてどのように親族を活用しているか。第四に、第一～第三を踏まえて、都市移動の意志決定に関する論議において、従来指摘されている「親和性仮説」と「促進仮説」とでは、いずれがより説得的であるのか、を見極めることである。

一　対象設定と対象地域

本稿で考察する対象は、役場資料として保管された「除住民票」（昭和二十七年四月～昭和五十七年三月）及び出身村内三小学校の「同窓会名簿」を手がかりにして得られた。調査に先だつ対象者の移動先の住所に関する最終的な確認に際して、予想された以上に二度三度の転居者が多かったことから、対象者を選定することは大変困難であることが明らかとなった。そのために、役場資料と同窓会名簿とによってサンプル台帳を作成しえても、実際それに依拠したランダムサンプルはむつかしいものとなり、結局は余市町、小樽市、札幌市における赤井川村出身者のうち、インタヴューが可能な者に対する悉皆調査に踏みきらざるをえなかった。こうした調査法上の制約のもとで、一町二市への移動者中より二〇五名の面接調査を完了することができた。内訳は、余市町―五七名、小樽市―六〇名、札幌市―八八名である。データ収集は一九八三年から一九八六年にかけて行なった。[8] この間、出身地域に関する資料収集も合

表1　移動先別離村年

	昭和戦前期	S20～S29	S30～S34	S35～S39	S40～S49	S50～	合計
余市	1 1.8 3.1	12 21.1 38.7	16 28.1 38.1	16 28.1 36.4	11 19.3 24·4	1 1.8 11.1	57 28.1
小樽	9 15.2 28.1	6 10.2 19.4	14 23.7 33.3	8 13.6 18.2	17 28.8 37.8	5 8.5 55.6	59 29.1
札幌	22 25.3 68.8	13 14.9 41.9	12 13.8 28.6	20 23.0 45.4	17 19.5 37.8	3 3.5 33.3	87 42.8
合計	32 15.8	31 15.3	42 20.7	44 21.7	45 22.2	9 4.4	203 100.0

$\chi^2=26.0$　(df＝10) P＜0.01（合計欄百分比は丸目の誤差を含み百パーセントにならないことがある。以下の表も同じ）

（注）離村年が曖昧な2名を除き集計（欠損値扱いとする）。したがって合計が205名にならないことがある。以下の表も同じである。

わせて行なったが、これについては冒頭で断ったごとく「山村社会の変動と都市移動」（仮題）を設定し、都市移動の意志決定に関するテーマの一環として改めて別稿を用意したい。

ところで、右の手続きにより得られた移動者の離村年を移動先別にみたのが表1である。離村年は、表にみられるように、古い者は昭和戦前期であるからかなりの幅があるが、高度経済成長期の昭和三〇年代～四〇年代にやはり集中している。移動先別では、余市町は、昭和三〇年代に離村した者の比率が高くみられる。小樽市では、昭和三〇年代前半と昭和四〇年代において、札幌市の場合、戦前期と昭和三〇年代後半の両時期において離村者の占める比率が高くなっている。

このような離村年次の対象者について、本節では、面接調査によって得られた①調査時点における諸属性、②主な離村理由そして③出身地と移動

先（一町二市）との布置関係についてふれておきたい。

① 対象者の諸属性

調査時点と離村時点とにおいて属性上の変化がみられるから、その点を念頭におき、ここではまず調査時点の主要な属性について指摘しておこう。表2にみるように、性別では男性が六二・四%、女性が三七・六%である。性別をさらに地域別にみると、小樽市では男性と女性とがほぼ同数であるが、余市町の場合、男性がかなり多くなっている。札幌市は、得られた全対象者における性別比とほぼ同

表3 調査時の年齢

21歳～29歳	9	(2.9)
30歳～39歳	29	(14.2)
40歳～49歳	53	(25.8)
50歳～59歳	63	(30.8)
60歳～69歳	44	(21.4)
70歳～85歳	10	(4.9)
	205	(100.0)

表2 性別移動先（調査時）

	余市	小樽	札幌	合計
男	42	31	55	128
	32.8	24.2	43.0	
	73.7	51.7	62.5	62.4
女	15	29	33	77
	19.5	37.7	42.9	
	26.3	48.3	37.5	37.6
合計	57	60	88	205
	27.8	29.3	42.9	100.0

表4 家族発達の段階（調査時）

1	若い夫婦のみ	4	(2.0)
2	第一子出生～第一子小学校入学まで	6	(2.9)
3	第一子小学校入学～第一子小学校卒業	24	(11.7)
4	第一子中学校入学～第一子高校卒業まで	33	(16.1)
5	第一子高校卒業～末子成年まで	28	(13.7)
6	末子成年～全子婚出	60	(29.2)
7	夫が65歳まで	23	(11.2)
8	夫が65歳以上	23	(11.2)
	未婚の単身期	4	(2.0)
		205	(100.0)

じ割合を示している。

年齢層では、四〇歳代～六〇歳代の中高年齢層が全体の七八％を占めている（表3）。家族発達の段階についていえば、単身期の未婚者がわずか四名であり、既婚者（離・死別を含む）が九八％と圧倒的であるが、対象者の年齢層とも相まって、末子成年～全子婚出の段階がもっとも多く全体の約三〇％となっている（表4）。なお表に示していないが、家族形態では、夫婦家族が七一・一％と圧倒的に多いが、三世代家族も二四・九％ある。

ところで都市移動者にとって、当該移動先の居住経過年数は、定着ないし定住を測るめやすであることはいうまでもない。対象者の場合、二〇年以上の居住者が五六・六％と過半数を占める。これに一〇年以上の二六・八％を加えると、八割強の者が一〇年以上の居住者となる（表5）。変動の激しい現代社会を考える時、対象者に中高年齢者が多く、しかも二〇年以上の居住者の高い比率は、都市的地域への定住層が多いものと判断される。実際、現在地に将来、定住するか否かの定住意識に関する質問項目では、九一％が「定住する」と答えている。このように高い定住志向は、住宅の所有形態において、持ち家が七三・六％を占めることにもうかがわれる（表6）。

次に、対象者の就業状況についてみると、現在就業中の者（パート就業者を含む）は六六・二％であり、無職が三三・八％いる。先にみた六〇歳以上の年齢層が二六・三％を占めることから、後者には、退職者・年金生活者が多く含まれている。なお有職者の職種は、自

表5　都市居住年数

10年未満	17	(8.3)
10年以上	55	(26.8)
20年以上	116	(56.6)
N A	17	(8.3)
	205	(100.0)

表6　住宅の所有形態

持ち家	151	(73.6)
借家・借室	44	(21.5)
その他	2	(1.0)
N A	8	(3.9)
	205	(100.0)

営業が、二八名ともっとも多く、これに運輸・通信業―二一名、製造業―一六名、公務―一二名、そしてサービス業、建設業がそれぞれ一一名と続いている。[9]

学歴は、三〇歳代以下の若い年齢層に新制高校以上の学歴の者が多くなるが、四〇歳代から五〇歳代の中高年齢層には

表7　学　　歴

旧制尋常小学校	24	(11.7)
旧制尋常高等小学校	51	(24.9)
旧制中学校・実業学校	7	(3.4)
新制中学	77	(37.6)
新制高校	25	(12.2)
新制大学	5	(2.4)
N A	16	(7.8)
	205	(100.0)

表8　離村形態別主な離村理由

	離村理由		
挙家離村	就業（就職・転職）	29	(14.1)
	農業経営（見通しのなさ・行きづまり・不安）	17	(8.3)
	家族成員の離・死別，引きとり・同居	12	(5.9)
	経済的困窮	5	(2.4)
	健康（入院を含む）	3	(1.5)
	就学	3	(1.5)
	小計	69	(33.7)
非挙家離村	結婚	38	(18.5)
	就業（就職・転職）	31	(15.1)
	「家」のあととりではない	16	(7.8)
	就学	15	(7.3)
	農業経営（見通しのなさ・行きづまり・不安）	9	(4.4)
	健康（入院を含む）	4	(1.9)
	転勤	4	(1.9)
	その他	19	(9.3)
	小計	136	(66.3)
合計		205	(100.0)

新制中学が、六〇歳代以上では旧制尋常（高等）小学校が多い。総じて対象者には比較的学歴の低い者が多く含まれている（表7）。なお収入は直接金額として調査しえていないので表にしていないが、調査時における収入に関する意識を尋ねた質問（無職の者を除く）を参考にすると、「大変満足」（一六・三％）、「少し満足」（三八・〇％）、「どちらともいえない」（二六・四％）そして「不満足」（一九・四％）となり、収入に関しては満足と回答した者が過半数を占めた。

② 主な離村理由

離村理由は単一理由にとどまらず複数理由であることが少なくないから、ここでは主な理由としてあげられたものに限定している。また離村理由は、離村の単位が家族ないし世帯全員のいわゆる「挙家離村」であるのか否かによって、異なるものと思われるし、たとえ同じ理由であるにしてもウェイトに違いがあるのではないかと考え、一応分けて整理してみた（表8）。表にみられるごとく、挙家離村と非挙家離村の両タイプとも、就業上の理由（就職・転職）が離村理由として多くあげられた。これらの理由を示す者は、出身家族の主な生業が非農家である者に多い。また札幌市に都市移動した者にこの理由をあげる者が多くみられた。

表9　調査対象地域の年次別人口変化

(年次)	赤井川村	余市町	小樽市	札幌市
1950	3,024	26,396	178,330	313,850
1955	3,045	28,591	196,833	436,620
1960	2,793	28,659	198,511	601,151
1965	2,357	26,154	196,771	821,217
1970	2,085	25,339	191,856	1,010,123
1975	1,734	25,816	184,406	1,240,613
1980	1,485	26,632	180,728	1,401,757
1985	1,460	26,213	172,486	1,542,979

他の離村理由として、いくつかの注目される理由があるからそれを指摘すると、挙家離村の場合、第一に、農業経営の行きづまり、見通しのなさをあげる者が一七名いる。これらの回答者は離村時に農業従事者でしかも男性に多い。第二に、配偶者・父母の離死別、家族の離散、都市移動した既婚子との同居といった家族内的理由をあげる者が一二名いる。非挙家離村の場合、第一に注目されるのは結婚による離村である。この理由はすべての離村理由の中でもっとも多く三八名を数える。この離村理由は女性に集中し（三六名）、しかも小樽市に婚出した者（二一名）に多い。第三に、「家を継ぐことができない」という地位継承にかかわる理由をあげた者が一六名いる。これは男性に多く（一五名）、しかも出身家族の主な生業が専業農家（一六名）であり、長男子以外の続柄（一六名）にある者に集中している。またこの離村理由をあげた者では約半数が札幌市へ都市移動している。

③　出身地と移動先

対象者の出身地は山村であり、道内最小人口規模の自治体である。表9にみるように、高度経済成長期の赤井川村は、わが国の他の山村の多くが経験したのと同様、急激な人口減少による過疎化の波にもまれた。一九五五年の三〇四五人から一九八五年の一四六〇人へと、三〇年間に人口は半減している。先に指摘した役場資料によると、一九五二年四月から一九八四年三月までの三〇年間余に、都合四七一八人の離村者がみられた[10]。これを年次別に整理したのが表10である。一九六〇年代の一〇年間における人口移動は大変ドラスティックである。

調査対象者の出身地を赤井川村内の個別集落レベルでいえば、日の出―一七名、中央―一一名、母沢―一〇名、共栄―一三名、町内（市街地）―三一名、富田―五名、旭丘―六名、池田―一六名、曲川―一三名、都―一三名、明治―一四名、落合―一五名、常盤―一三名、その他―一六名となる。出身集落は全村内すべての集落にわたり、しかも特

定集落への偏りはみられない。

ところで、赤井川村からの離村者の最初の移動先は、全村レベルでは、表11に示すごとく、出身地に隣接する余市町、小樽市、札幌市がもっとも多く、これら一町二市で全体の六〇・一%を占める。対象者の移動先として余市町、小樽市、札幌市を選択したのは、まず第一に、昭和二〇年代後半から高度経済成長期を経た同村の戦後史において、これらの都市的地域への離村者がもっとも多くみられるという人口移動の状況があり、これらの地域に都市移動の流れと方向性とが顕著に見出されたからである。

第二に、これらの移動先は、赤井川村からそれぞれ約一六キロメートル（余市町）、三五キロメートル（小樽市）、七一キロメートル（札幌市）の距離にあり、比率にしてほぼ等倍の関係がみられる。しかもこれらの一町二市は、いずれも赤井川村と背中合わせにあり、道内の幹線交通路である函館本線及びこれに並走する国道五号線に相互に連檐し合うという地理的位置にある。都市移動の意志決定に関する考察には出身地と移動先とのこのような、エコロジカルな関係は重要である。

第三に、小・中・大の都市的規模（表9）とその性格を異にする移動

表10　年次別離村者（全村）

1952～55	533	11.3
1956～60	784	16.6
1961～65	1020	21.6
1966～70	951	20.2
1971～75	670	14.2
1976～80	547	11.6
1981～84	212	4.5
	4,718	100.0

（注）但し，不明は除く。表11，表12(b)も同様である。

表11　移動先別離村者（全村）

余市	880	19.8
小樽	959	21.6
札幌	831	18.7
後志（シリベシ）管内	719	16.2
道内（市部）	471	10.6
道内（郡部）	165	3.7
道外	409	9.2
	4,434	99.8

（注）ここでの後志（シリベシ）管内とは，同管内のうち余市町，小樽市を除く町村をさす。

先は、山村からの都市移動現象に関する社会学的考察には格好の対象地域と思われる。すなわち、余市町はニッカウィスキー、リンゴとブドウ、そして漁港の町として知られる人口三万人弱の田舎町（地方小都市）である。次いで小樽市は、北海道の明治・大正・昭和戦前期における近代を彩る歴史と港湾で有名な人口一七万人強の地方中都市である。両者に対して札幌市は、昭和戦後期に急成長し、今日も発展し続ける人口一六五万人（一九九〇年四月現在）の地方大都市である。

移動先をこれら一町二市に限定し、出身地域との関係を考えるのは、調査時間と調査労力の現実的限界もさることながら、主として右にあげた諸点によるところが大きい。さらにいささかの思い入れを付け加えると、かつて都鄙連続体説を説いたR・レッドフィールドが取り上げた四地域は、本稿の関連しあう四地域の布置関係とイメージが重なる。これも先の諸地域に限定しようとするこだわりの一つである。[11]

ともかく、一山村から都市的状況を異にする三地域への移動に関して、表記の課題設定をし考察することは、従来、わが国では類似の社会学的研究の蓄積が意外な程少ないから、当該領域の埋め合わせが多少なりともできるのではないかと思われる。

二　都市移動パターン

都市移動の意志決定において、親族の介在がどのようにみられるのかという課題に接近するための具体的な考察の一つは、すでに冒頭で指摘したごとく、都市移動パターンとの関連において親族存在の意味を明らかにすることであ

る。本節ではこのための前提をなす対象者の都市移動パターンをまず確認したい。

ところで都市移動パターンは、従来、主として次の諸側面において捉えられてきたように思われる。すなわち①移動者の属性、②出身地における就学・就業・各種サーヴィスの機会、収入と賃金、③出身地と移動先との距離、④移動先の人口規模、⑤移動先における就学・就業・各種サーヴィスの機会、収入と賃金等々である。これらの側面は個人レベル、集団レベル、地域レベルというレベルの違いを含むことはいうまでもないが、いずれもマクロ的にしかも客観的に都市移動パターンを解明する傾向がある。いわゆる移動パターンの決定因は何かが論じられる場合、右の諸側面からの接近は有効である。[12]

しかし都市移動の意志決定に関する考察では、すでに冒頭において指摘したごとく、マクロ的で客観的な解明に加えて、都市移動行動のミクロ的で主観的な側面の解明が必要とされる。移動行動を意思表示のないたんにセンサス的な集合体として捉えるのではなくて、移動者個々人の意思表示、すなわち移動者のもつ移動行動の意味を明らかにする視点が重視される。[13] この視点に依拠すると、移動者自身の移動キャリアの再構成が可能である。けれどもこの移動キャリアの再構成は、個々人の過去の記憶に頼ることが多いから、曖昧さを伴うことがある。このような課題をもつとはいえ、回顧的手法に依拠した都市移動パターンの解明は、標題の接近には欠かすことができない。[14] 都市移動パターンの解明に際して、親族存在の検討が必要とされるのは、右に指摘するような視点の一環として親族の介在の問題が位置づけられうるからである。この点の考察は次節において改めて検討することにしたい。

そこで、本節ではまず回顧的方法によって得られた離村時点に関する情報に依拠して、対象者の離村時の主な属性による都市移動パターンを指摘しておこう。この場合、直接の対象は、限定されたデータであるから、必要に応じて

赤井川村全体のマクロ的な離村パターンに照らし合わせることにしたい。[15]

さて、確認しえた離村時における対象者の属性は①年齢、②婚姻上の地位、③職業上の地位、④出身家族の形態、⑤家族発達の段階、⑥続柄、⑦出身家族の主な生業形態、⑧出身家族の社会階層の八項目である。それではまず①離村時の年齢からみておこう。

表12(a)にみるように、都市移動者の離村時の年齢は、義務教育修了後の年齢層、一五歳～一九歳が三一・〇%ともっとも多く、これに二〇歳～二四歳の二五・六%が続く。一〇代後半から二〇代の若い年齢層が過半数を占め、いわゆる「若年齢層型」の都市移動パターンが支配的である。ちなみに、赤井川村全村の年齢別離村パターンをみると、一九五二年～一九八四年にかけて一五歳～一九歳の離村者は一八・五%、二〇～二四歳は一七・六%であった(表12(b))。ところで対象者の離村時の年齢に関して、後程改めて言及するが注目される点がいくつかあるから指摘しておきたい。一つは、三〇歳代以降の中高年齢層が二〇%いること。二つに、九歳～一四歳の就学期の年齢層が七・九%いること。三つは、二〇代には女性が多く含まれていること、である。

②婚姻上の地位。離村時に未婚であった者は七四・四%と圧倒的に多いが、既婚者も二五・六%いる。全村レベルでは、未婚者が六八%であるのに対し

表12(a) 年齢別都市移動(離村時)

～14	16	7.9
15～19	63	31.0
20～24	52	25.6
25～29	31	15.3
30～39	23	11.3
40～49	12	5.9
50～	6	3.0
	203	100.0

表12(b) 年齢別離村者(全村)

～14	965	20.5
15～19	870	18.5
20～24	830	17.6
25～29	568	12.0
30～39	524	11.1
40～49	343	7.3
50～59	252	5.3
60～	363	7.7
	4,715	100.0

て、既婚者は三二%となり、対象者の場合に比べて既婚者の割合が若干高い。かくして婚姻上の地位項目によると、「未婚者型」の都市移動パターンが顕著である。この点は先の年齢別パターンに相即する。しかし注目されるのは「既婚者型」の都市移動パターンが四名に一名の割合でいることである。これは男性の場合に顕著であって、一二七名中四六名の三六・二%を占め、女性の七・九%（七六名中六名）より断然多い。つまり対象者には、男性の既婚者型の都市移動パターンが多いということになる。なお以下のクロス集計による分析では、項目によって曖昧なケースがある時、除いて集計している。そのためトータルケース数に変動がみられることを予め断っておきたい。

③職業上の地位。離村時に無職であった者は四〇・五%、有職者は五九・五%である。前者には、一四歳以下の就学期の子供と結婚のために離村した女性とが主に含まれる。後者について職種をみると、農業が八一名（六六・四%）と圧倒的である。農業につぐ主要な職業は公務員（営林署勤務者・教員・役場職員）が九名、自営業七名、鉱山労務者五名となる。かくして対象者には、「有職型」の都市移動パターンが過半数を占めると共に、そうした者の中では「離農者型」が大変多い。

④出身家族の形態と⑤家族発達の段階。対象者が離村時に既婚か否かを基準にして家族形態を整理すると、両者あわせて夫婦家族が五五・六%、三世代同居のいわゆる直系家族は三〇・二%、そして他の形態が一四・一%であった。家族発達の段階では、当該出身家族の世帯主夫婦を中心とし、曖昧な場合を除いて整理すると、第一子高卒～末子成年の段階が六一・三%と他の発達段階を圧倒している。

⑥続柄。続柄別にみた都市移動パターンでは、表13にみるように、当該世帯の継承的地位に位置しない成員が支配的であり、長男以外の成員は六〇%強を占める。つまり「非跡とり（非跡とり予定）型」が多い。しかし世帯主（及

び世帯主の配偶者)・長男といった地位継承者ないしその予定者が約三分の一を占めることは、高度経済成長期における続柄別の移動パターンの特徴を示しているように思われる。このように「跡とり(跡とり予定)型」の都市移動パターンが少なくないことは、前述の「既婚者型」、「離農者型」が多いことに対応するし、次節で改めて指摘する「挙家離村型」のパターンが多いことにも関連する。全村レベルでは、ここでいう「跡とり(跡とり予定)型」は、対象者の場合よりもさらに多く四二・一%となっている。

⑦出身家族の主な生業形態。これは対象者の出身家族における主な生計維持者の職業に即して捉えたものである。これによると、農林業と答えた者が六六・三%と断然多い。これにつぐのは公務(九・三%)、自営業(六・八%)であり、他の職業は数ケースにすぎない。ちなみに農林業の場合、専業農家が九八名、第一種兼業農家は二二名、第二種兼業農家は少なくとも一五名が確認された。なお農家の場合、経営内容では「水田作プラス畑作」が五二・一%と過半数を占める。ついで「畑作」が八・五%となる。他は個々のケースが少なく、むしろ二つ以上の経営内容を組み合わせた生業形態が多くみられた。

表 13　続柄別都市移動者

世帯主	40	19.5
世帯主の配偶者	7	3.4
長男	27	13.2
長男以外の男子	55	26.8
長女	26	12.7
長女以外の女子	42	20.5
その他	8	3.9
	205	100.0

⑧出身家族の社会階層。いうまでもなく社会階層を一つの基準で把握することには無理がある。対象者の場合、離村年次にかなりの幅があるし、出身家族の生業形態についても、農林業が多いといえども農家と非農家とを単純に階層化することはむつかしい。そこでここでは、対象者自身に離村時点での出身家族の社会階層を自己評価してもらい、

それを採択することにした。得られた一九三名の回答結果は上層―一〇・四%、中層―五七・〇%、下層―三二・六%となった。なお農家の場合、経営規模は確認しえたから、参考のために表14を作成した。表にみられるごとく、五ヘクタール以上層が約半数を占めている。このような出身家族の社会階層を手がかりにすると、低い出身階層に都市移動パターンが多いとは一概に言えず、むしろ全階層に及ぶ移動パターンがみられるといえる。

三　都市移動パターンと親族存在

都市移動パターンと親族存在の有無とがどのように関連しているかを考察することに先だって、対象者の離村時における①離村についての相談の有無、②相談相手、③離村の反対者の有無、の三点についてふれておきたい。というのもこれらの諸点は、本節で検討すべき内容に関連することが少なくないと思われるし、本稿のテーマそれ自体がこうした諸点を踏まえて展開するのではないかと考えられるからである。

そこでまず、これらの諸項目において親族にかかわる内容がどのようにみられるのかを確かめておこう。

①離村についての相談の有無。これは、「離村について誰かに相談した」と回答した者が四七・五%あり、「誰にも相談しなかった」者が五二・五%となっている。後者についていえば結婚・就学・転勤のため離村それ自体について相談することはなかったという、厳密には「非該当」に相当する回答が多く含まれている。②相談相手。これはいう

表 14　移動前における経営規模

300 アール未満	24	19.5
300～ 500	30	24.4
500～1000	44	35.8
1000 アール以上	25	20.3
	123	100.0

までもなく①の「離村について相談した」と回答した者について尋ねたものである。相談相手として選択されたのは「家族の者（他出家族成員を含む）」が断然多く九七名中八三名となっている。他は数は少なく「知人」（五名）、「他の親族」（三名）、「友人」（二名）、「その他」（四名）である。③離村の反対者の有無。「離村することに反対があった」と回答した者はわずか一三名にとどまった。この回答には、農業後継者でありながら、農業をやめたり、他の職業に就職するために離村した者が六名含まれている。なお挙家離村のため反対された場合は意外なことにゼロであった。

以上のことからも明らかなごとく、都市移動の意志決定に関して、出身地の家族成員を含む親族が、移動を押しとどめる存在として果す機能は大変小さいように思われる。したがって以下では、移動先における他出した家族成員や他の親族成員の存在と彼らの果す機能に集中して考察することにしたい。

そこで改めて、本節の課題を考える時、前節で言及しなかった都市移動パターンとして①「単独移動」か「挙家移動」か、②「直接移動」か「経由移動」か、の二つの移動形態に着目して検討したい。というのも前者の移動形態①についていえば、挙家移動者（「挙家離村型」による都市移動）は、単独移動者（「非挙家離村型」の個人による都市移動）に比べて、移動先の確実な情報、移動後の生活準備がより必要とされ、そのために移動先の親族存在がいっそう重要視されるのではないか。これは、親族が都市移動に伴う緊張・葛藤を軽減するバッファーの役割を果しているとする移動促進仮説にかかわる。後者の②についても、直接移動の場合、挙家移動と同様のことが想定される。すなわち、直接移動（赤井川村より直接移動先に移動した）者は経由移動（他地域を経由して移動先に移動した）者に比べて、移動経験が少ないから新しい移動先への不安や抵抗をより多く持つのではないかと思われる。そのために、直接移動者は経由移動者に比べて親族存在の必要性がいっそう多くなるのではないか。

いうまでもなく①②の両移動形態は、①が移動単位にかかわり、②は移動の経験と時間の経緯を含むことから、力点の置きどころが異なる。しかし両者とも、右に指摘した意味において、都市移動パターンと親族存在との関連を問う時、重要な移動形態ではないかと思われる。そこでこれらのタイプをひとまず確認すると、①「単独移動型（単独移動者、以下「単独型」と略す）」が一二八名（六三・一％）、「挙家移動型（挙家移動者、以下「挙家型」と略す）」が六九名（三四・〇％）、その他が六名（二・九％）となっている（但し曖昧な場合は除く）。②「直接移動型」の移動者（以下「直接型」と略す）は一一五名（五六・一％）、「経由移動型」の移動者（以下「経由型」と略す）は九〇名（四三・九％）であった。なお両者を移動先別にみたのが表15(a)・(b)である。先に注目した「挙家型」は余市町への移動者に、「単独型」は小樽市に多いが、これらには有意差がみられない。これに対して、「直接型」は余市町と小樽市への移動者に多くみられ、「経由型」は札幌市への移動者に多く

表15(a)　移動形態別移動先

	余　市	小　樽	札　幌	計
挙家移動	24 34.8 44.4	16 23.2 28.6	29 42.0 33.3	69 35.0
単独移動	30 23.4 55.6	40 31.3 71.4	58 45.3 66.7	128 65.0
計	54 27.4	56 28.4	87 44.2	197 100.0

表15(b)　移動形態別移動先

	余　市	小　樽	札　幌	計
直接移動	41 35.6 71.9	37 32.2 61.7	37 32.2 42.1	115 56.1
経由移動	16 17.8 28.1	23 25.6 38.3	51 56.6 57.9	90 43.9
計	57 27.8	60 29.3	88 42.9	205 100.0

$\chi^2=13.6$　(df=2) $P<0.01$

なり、これらの移動形態と移動先との間には、有意な関係がみられた。

それでは次に、移動先である余市町、小樽市、札幌市に対象者が離村した時点において、当該地に親族が存在したか否かをみておこう。表16は、離村年次別に移動先の一町二市に親族がいたかどうかをみたものである。全体では、親族がいた者は七一・六%であり、親族がいない者は二八・四%であった。興味深いのは、昭和二〇年代から四〇年代にかけて離村年次が新しくなるに伴い、都市的地域に親族がいると回答する者の比率が高くなっていることである。しかし、移動先を余市、小樽、札幌の地域別に親族存在の有無をみると有意差はみられない（表17）。都市の人口規模、都市への距離、都市的機能といった移動先の都市的状況の差異にもかかわらず、こと親族存在の有無に関しては有意差はみられず、一町二市とも圧倒的に親族がいたとする者が多かった。

ところで、ここでいう親族とはいったいどのような親族であるのか、それをさらに確かめておこう。手続きとしては、対象者自身が日頃交際のある親族として認知し、そうした認知にもとづいてあげられた親族に依拠している。親族の存在は少ない者で一人から、もっとも多い者で一人へとかなり幅がある。そうした親族存在について、一人だけをあげ

表16　離村年別親族の有無

	～S20年	S20～29	S30～34	S35～39	S40～49	S50～56	計
有	18	15	29	33	41	8	144
	12.5	10.4	20.1	22.9	28.5	5.6	
	58.1	50.0	69.1	75.0	91.1	88.9	71.6
無	13	15	13	11	4	1	57
	22.8	26.3	22.8	19.3	7.0	1.8	
	41.9	50.0	31.0	25.0	8.9	11.1	28.4
計	31	30	42	44	45	9	201
	15.4	14.9	20.9	21.9	22.4	4.5	100.0

$\chi^2=19.8$　(df=5) $P<0.01$

表17　移動先別親族の有無
（離村時）

	有	無	計
余　市	45 79.0 30.8	12 21.1 21.1	57 28.1
小　樽	45 75.0 30.8	15 25.0 26.3	60 29.6
札　幌	56 65.1 38.4	30 34.9 52.6	86 42.3
計	146 71.9	57 28.1	203 100.0

た者が六七名ともっとも多かった。ついで二人の親族をあげた者は三七名、三人―一九名、四人以上―二三名となった。こうした親族をカテゴリー別に整理したのが表18である。表からも明らかなごとく、主な親族としてもっとも多くあげられたのは本人のきょうだい、オジ・オバである。これらについでイトコが多くあげられている。

離村時における移動先でのこうした親族存在を、先に指摘した移動形態に関係づけて検討してみよう。

まず当該移動者が「単独型」か「挙家型」かという移動単位に注目した形態と親族存在の有無との関係は、有意差を示さなかった（表19(a)）。これに対して、移動経験と時間の経緯という視点にたつ移動形態である「直接型」か「経由型」かによると、表19(b)に示すように、親族の有無との関係は有意な関係となった。すなわち「直接型」は、「経由型」に比べて移動先に親族がいたとする者が多い傾向にある。直接当該都市に移動してきた

表18　移動先における親族（離村時）

配偶者の親族	本人							
	父母	子供	きょうだい	祖父母	オジ・オバ	オイ・メイ	イトコ	その他
12	7	6	71	6	62	1	23	12

者では八一・七%が移動先に親族がいたのに対して、他地域を経由して移動してきた者ではそれが五九・一%であった。こうした結果をさらに余市、小樽、札幌の移動先別に整理したのが表20である。これによると、余市町と札幌市への移動者の場合、「経由型」に比べて、「直接型」において親族が当該地域に存在したと回答する者の比率が高い。これらの移動先に比べると、

表 19(a) 移動形態別親族の有無

	有	無	計
挙家移動	38	26	64
	59.4	40.4	
	40.0	31.7	36.2
単独移動	57	56	113
	50.4	49.6	
	60.0	48.3	63.8
計	95	82	177
	53.7	46.3	100.0

表 19(b) 移動形態別親族の有無

	有	無	計
直接移動	94	21	115
	81.7	18.3	
	64.4	36.8	56.7
経由移動	52	36	88
	59.1	40.1	
	35.6	63.2	43.3
計	146	57	203
	71.9	28.1	100.0

$\chi^2=12.7$ (df=1) $P<0.001$

表 20 移動先別移動形態別親族の有無

		有	無	計
余市	直接移動	34	7	41
		82.9	17.1	
		23.3	12.3	20.2
	経由移動	11	5	16
		68.7	31.3	
		7.5	8.8	7.9
小樽	直接移動	28	9	37
		75.7	24.3	
		19.2	15.8	18.2
	経由移動	17	6	23
		73.9	26.1	
		11.7	10.5	11.3
札幌	直接移動	32	5	37
		86.5	13.5	
		21.9	8.8	18.2
	経由移動	24	25	49
		49.0	51.0	
		16.4	43.9	24.1
計		146	57	203
		71.9	28.1	100.0

$\chi^2=19.5$ (df=6) $P<0.01$

小樽市では、「直接型」と「経由型」とにおいて親族の有無の占める割合に差がほとんどみられない。

ところで、都市移動パターンと親族存在との関連について、いまひとつ移動先の都市選択の理由を通じて検討しておこう。表21(a)(b)は、当該移動先の都市選択理由を「挙家型」と「単独型」、「直接型」と「経由型」の

表21(a)　移動形態別都市選択理由

	家族親族	友人知人	仕事があった仕事がありそう	転勤	進学	結婚	近い	その他	計
挙家移動	29	7	12	7	2	0	3	9	69
	42.0	10.1	17.4	10.1	2.9	—	4.4	13.0	
	60.4	38.9	25.0	38.9	22.2		50.0	50.0	35.0
単独移動	19	11	36	11	7	32	3	9	128
	14.8	8.6	28.1	8.6	5.5	25.0	2.3	7.0	
	39.6	61.1	75.0	61.1	77.8	100.0	50.0	50.0	65.0
計	48	18	48	18	9	32	6	18	197
	24.4	9.1	24.4	9.1	4.6	16.2	3.0	9.1	100.0

$\chi^2=36.2$　(df=7) $P<0.001$

表21(b)　移動形態別都市選択理由

	家族親族	友人知人	仕事があった仕事がありそう	転勤	進学	結婚	近い	その他	計
直接移動	29	11	23	2	6	25	7	12	115
	25.2	9.6	20.0	1.7	5.2	21.7	6.1	10.4	
	58.0	61.1	46.0	10.5	66.7	78.1	87.5	63.2	56.1
経由移動	21	7	27	17	3	7	1	7	90
	23.3	7.8	30.0	18.9	3.3	7.8	1.1	7.8	
	42.0	38.9	54.0	89.5	33.3	21.9	12.5	36.8	43.9
計	50	18	50	19	9	32	8	19	205
	24.4	8.8	24.4	9.3	4.4	15.6	3.9	9.3	100.0

$\chi^2=28.6$　(df=7) $P<0.001$

両移動パターンによって整理したものである。前者の「挙家型」か「単独型」かという移動単位に注目して都市選択の理由をみると（表21(a)、「単独型」の場合、「挙家型」に比べて、「仕事があった。仕事がありそう」という就業に関する理由と「進学」、「結婚」による理由が顕著であった。とくに「結婚」をあげた者では、女性がすべてであり、いわゆる「結婚移動型」の都市移動パターンが顕著である。また「単独型」では「他出家族成員を含む親族がいる（以下では「家族・親族」と略す）を都市選択の理由としてあげる者の割合は少ない。これに対して、「挙家型」では「家族・親族」を都市選択理由としてあげる者が大変多い。「単独型」におけるこの理由の占める割合に比較する時、「挙家型」におけるこの選択理由は大変高い比率であることが分る。すでに表19(a)に関して言及したごとく、「単独型」と「挙家型」の両タイプは、移動先における親族存在の有無との関係に有意差がみられなかった。しかし、たんに一般的な親族存在の有無という設問ではなく、このように移動先の都市選択理由として特定化し関係づけてみた時、右にみたような有意な関係が改めて確認された。

そこでさらに「直接型」か「経由型」かによって都市選択理由をみると、「経由型」は「直接型」に比べて「転勤のため」、「仕事があった・仕事がありそう」といういずれも就業に関する理由の占める割合が高い（表21(b)。これに対して「直接型」で注目されるのは、「家族・親族」と「結婚」を都市選択の理由としてあげる者の絶対数が多くしかもそれらの占める割合が高いことである。

以上のことから、移動先の都市選択理由を通じて親族の存在を考察した結果、「単独型」より「挙家型」の移動パターンにおいて、また「経由型」より「直接型」の移動パターンにおいてそれぞれ、親族存在の意味がよりいっそう強くうかがわれることが確認された。こうした結果をふまえて、次節では、都市移動パターンにおける親族存在の問

題をさらに掘り下げるために、都市移動過程における親族の果す機能的意味を明らかにしたい。

四　都市移動過程における親族機能

都市移動に際して、都市に居住する親族が後続の新しい移動者に対して都市移動を促す、あるいは都市移動を容易にする役割を果すということがしばしば指摘される。移動先に関する情報の提供、移動先における住宅及び職業の紹介や確保を親族が担うといわれるのはその代表的な内容である。冒頭で位置づけた促進仮説はこうしたことにかかわる。前節において考察した都市移動パターンと親族存在の有無との関連が、従来の研究において、検討されてこなかったことに比べると、情報・住宅・就業等の生活の具体的な内容にかかわる親族機能の存在は解明されてきている。しかし前節の延長線上に位置づけられる本節の課題は、従来、諸外国において取り上げられてきているといっても、移動先に親族が存在し、そうした親族を実際に活用したのか、それとも存在しても活用しなかったのか、あるいは存在しなかったので活用できなかったのか、さらには存在しなかったのであれば他のいかなる手段を活用したのか、そしてまた他の手段は親族の活用にどのように関連したのか、といった諸相が明確にされないで意外にルーズにされているように思われるから、これらの諸相を解明する必要がある。

そこで本節では、当該移動先における親族存在の有無によって移動者が都市移動過程においてこうした親族を実際どのように介在させたのか、その点を移動時点における①不安意識の有無、②就職の世話、③住宅の世話の側面において明らかにしたい。なおここでいう都市移動過程とは、単に都市的地域に移動するのか否かということではなくて、

移動に伴う生活環境の変化に対する適応の過程を意味している。したがって、本節のねらいは、こうした広義の生活環境への適応過程に親族がどのように介在するのかという課題にかかわる。都市移動の意志決定には、前提としてこのような内容が伴うと考える。[16]

それではまず①不安意識の有無についてみてみよう。表22は、移動時における不安意識の有無を当該移動先に親族が存在するか否かに関係づけて整理したものである。不安意識の有無は対象者の主要な属性である性、移動時における年齢、学歴、婚姻上の地位、出身家族の階層、出身家族における主な生業、移動前の職業の有無や、離村年、単独移動か挙家移動か、直接移動か経由移動かの項諸目にも関連づけて考察してみた。その結果、出身家族における主な生業と移動先における親族の有無の二項目に有意な関係がみいだされた。前者の項目に関していえば、出身家族の生業が専業農家である場合、移動に不安を感じた者の比率が高く、逆に非農家の場合、移動に不安を感じなかった者の比率が高くなっている。なお、出身家族の生業が兼業農家であった者は非農家の傾向に大変類似していた（P＜.01）。

親族の有無の項目では、表からも明らかなごとく、移動先に親族がいた者には、不安がなかったと回答する者の比率が高く、これに対して移動先に親族がいなかった者は、不安があったと回答する者の比率が高くなっている。ところで、移動先における親族の有無と単独移動か挙家移動かを組み合わせた四タイプと不安意識の有無との関係をみる

表22　親族の有無と不安意識

		不安 有	不安 無	計
親族	有	37 26.6 60.7	102 73.4 78.5	139 72.8
	無	24 46.2 39.3	28 53.9 21.5	52 27.2
計		61 31.9	130 68.1	191 100.0

$\chi^2=6.6$　(df＝1) P＜0.05

と有意差はみられなかった。しかし同様の手続きによって、親族の有無と直接移動か経由移動かを組み合わせた四タイプ（「親族有直接移動型」、「親族有経由移動型」、「親族無直接移動型」、「親族無経由移動型」）と不安意識の有無との関係では有意差がみられた（表23）。すなわち四タイプのうち総じて、「親族有」の二つのタイプは、「親族無」の二つのタイプに比べて不安意識をもった者の比率が少なかった。とくに「親族有経由移動型」に不安意識をもった者の比率がもっとも低く、逆に「親族無直接移動型」に不安意識があったとする者の比率がもっとも高かった。

表23　親族有無別移動形態別不安意識

		不安意識 有	不安意識 無	計
親族有	直接移動	30 32.6 49.2	62 67.4 47.7	92 48.2
	経由移動	7 14.9 11.5	40 85.1 30.8	47 24.6
親族無	直接移動	9 47.4 14.7	10 52.6 7.7	19 9.9
	経由移動	15 45.5 24.6	18 54.6 13.8	33 17.3
計		61 31.9	130 68.1	191 100.0

$\chi^2=11.1$　(df=3)　$P<0.01$

移動先における親族存在の有無と不安意識の有無に関するこのような関係は、親族の存在が移動者のもつ不安を軽減させる機能を果しているものと受けとめてよい。

②初職の紹介。ここでいう初職とは、移動前に無職であった者及び移動前に有職であったが移動に際して転職した者について、両者の移動後の初職をさしている。[17] 彼らの初職の紹介が主にどのようなチャンネルを通じてなされたのかを、移動時における移動先の親族の有無によって整理したのが表24である。表から、移動先に親族がいて、移動に

表24　親族の有無と初職の紹介

		家族親族	友人知人	学校職安等	自分	計
親族	有	36 27.7 83.7	46 35.4 71.9	15 11.5 68.2	25 19.2 67.6	122 73.5
	無	7 13.7 16.3	18 35.3 28.1	7 13.7 31.8	12 23.5 32.4	44 26.5
計		43 25.9	64 38.5	22 13.3	37 22.3	166 100.0

伴う初職の紹介に際して、こうした親族を実際に活用したのか否かが分る。同時に、親族がいても他のチャンネルをどのように活用したのかも明らかである。

さて表により、まず確認しうることは、親族が存在する場合、初職の紹介ルートとしてもっとも多い選択肢は「友人・知人」であり、ついで「家族・親族（他出家族成員を含む親族）」、「自分でみつける」となっている。これに対して、親族がいない場合、「友人・知人」がやはりもっとも多く、これに「自分」が続く。これら二つの選択肢に比べると、比率的にはかなり少なくなるが、移動先以外の「家族・親族」と「学校や職業安定所等の機関」が同じ比率で続いている。いずれにしても、初職の紹介は、「友人・知人型」と「家族・親族型」の両タイプが全体として六四・四％を占めていることから、いわゆる第一次的関係が都市移動者にとって主要な就業回路であることが分る。学校やその他の社会的諸機関を通じてという「機関型」は少ない。むしろ自分でみつける「自立型」が意外に多いように思われる。

ところで、初職の紹介を「家族・親族」に求めた者についていえば、当該移動先に親族がいて、実際そうした親族を活用した者が八三・七％

いたことを示している。これは大変高い活用比率といえる。ちなみに、当該都市移動後における転職の有無及び転職に際しての職業紹介者をさらに確認してみたところ、非該当・無回答を除く一八五名につき九八名（五三％）に転職経験者がいた。こうした転職者の職業紹介ルートをみると「自立型」が四二名、「友人・知人型」が二五となり、「自立型」が圧倒的に多くなっている。これらのタイプに対して「家族・親族型」は、わずか一四名にすぎず、初職の紹介に比べると転職の場合、「家族・親族型」の占めるウェイトがかなり小さくなっている。

移動に伴う「職業紹介」のチャンネルとしての親族の重要性は、初職と転職とにおいてこのようなちがいがみられることから、移動先での初職の就業回路における親族介在機能は、たんなる親族存在にとどまらず、移動者にとって職業生活の領域における実質的な援助的意味、つまり適応促進的な機能を有することが理解される。

③住宅取得。移動に伴う新しい住宅の確保は、就業以上に緊急性と確実性とが要求される。先にふれた①②の側面は、この住宅

表 25　親族の有無と最初の住宅取得経路

		紹介				同居				計
		家族親族	友人知人	不動産業者等	自分	家族親族	友人知人	婚入	寮・社宅等	
親族	有	26	23	7	10	36	4	10	27	143
		18.2	16.1	4.9	7.0	25.2	2.8	7.0	18.9	
		92.9	65.7	87.5	62.5	100.0	50.0	52.6	56.3	72.2
	無	2	12	1	6	0	4	9	21	55
		3.6	21.8	1.8	10.9	—	7.3	16.4	38.2	
		7.1	34.3	12.5	37.5	—	50.0	47.8	43.8	27.8
計		28	35	8	16	36	8	19	48	198
		14.1	17.7	4.0	8.1	18.2	4.0	9.6	24.2	

$\chi^2=33.9$　(df＝7) $P<0.001$

取得の側面に基礎づけられるといってよい。この住宅取得をやはり移動時の最初の住宅について、主にどのような経路を通じて確保したかを親族の有無との関連においてまとめたのが表25である。この住宅取得については、不安意識の場合と同様、他の諸項目との関係も合わせて検討したところ、表26のごとく、性、単独移動か挙家移動か、直接移動か経由移動か、そして親族存在の有無の四項目において、有意差がみられた。親族との関係に関する言及に先だち、他の諸項目との関連にひとまずふれておこう。なお、移動時点における最初の住宅の所有形態は、寮・社宅・寄宿舎—八九名、持ち家—四三名、借家—三八名、借室—三三名（但しD.K., N.A.は除く）であった。

それではまず、性別をみると、男性では住宅の取得経路は所与的な「寮・社宅・寄宿舎」がもっとも多く、これについで「友人・知人」の紹介、そして「家族・親族」との同居ないし紹介となっている。これに対して女性の場合、「婚入（嫁入り）」と「家族・親族」との同居がもっとも多く、これについで「寮・社宅・寄宿舎」となっている。

移動形態でみると、単独移動の場合、「寮・社宅・寄宿舎」（一二七名中三五名—二七・六%）、「家族・親族」との同居（一二七名中二七名—二一・三%）が主要な選択肢である。これに対して挙家移動では、「家族・親族」（六六名

表26　諸項目と住宅取得経路との関係

項目	有意差	χ^2	(df)
性	P<0.001	37.3	(5)
年齢	ns	—	—
学歴	ns	—	—
結婚上の地位	ns	—	—
階層の自己評価	ns	—	—
主な生業	ns	—	—
職業の有無	ns	—	—
離村年	ns	—	—
挙家移動か否か	P<0.001	43.8	(7)
直接移動か否か	P<0.001	27.9	(7)
親族の有無	P<0.001	33.9	(7)

中二一名―三一・八％）を介してがもっとも多く、これに「友人・知人」（六六名中一八名―二七・三％）の紹介が続く。いまひとつの移動パターンである直接移動と、経由移動についていえば、前者では「家族・親族」との同居（一一四名中二五名―二一・九％）、「家族・親族」の紹介（一一四名中二一名―一八・四％）、後者では「寮・社宅・寄宿舎」（八六名中三二名―三七・二％）、「友人・知人」の紹介（八六名中一六名―一八・六％）が、それぞれ主要な選択肢となっている。

ところで、親族存在の有無の項目については、右の他の諸項目よりもいっそう興味深い傾向がみられるから、表25に即してそれを指摘したい。すなわち、移動先に親族がいる場合、同居か紹介かのいずれにおいても、「家族・親族」をあげる者がもっとも多く、しかも「家族・親族」を選択したものは、移動先の親族を活用する者の比率が圧倒的に高いということである。移動後の最初の住宅確保が「家族・親族」との同居による場合、移動先に親族がいたとする者は、いうまでもなく一〇〇％であったし、住宅の紹介では、九二・九％であった。

このような住宅取得経路における親族介在の重要性は、これまで言及してきた①不安意識②職業の紹介に関する親族介在のそれよりも大きいように思われる。そこでさらに、就業の場合と同様に、最初の住宅取得経路を移動後における転居の際の住宅取得経路に比較しておきたい。さて移動後に転居しなかった者は四五名であったが、転居者は一五九名いた。後者について、転居後の住宅取得経路を尋ねたところ、複数回答の結果ではあるが、紹介の場合、「自立型」が七一名と圧倒的であり、ついで「友人・知人型」が四三名、「家族・親族型」は二九名となった。同居の場合では「機関型（寮・社宅・寄宿舎）」がもっとも多く二二名となり、これについで「家族・親族型」が一三名、「婚入（嫁入り）型」が一〇名、そして「友人・知人型」が五名となっている。転職の場合と同様、転居後の住宅取得経

路においても「家族・親族型」より「自立型」や「友人・知人型」、そして「機関型」が多く選択され、前者から後者への選択肢パターンの変化がみられる。この点からも、移動時の最初の住宅確保において果す親族の役割は大きいといわなければならない。都市移動者の最初の停泊港は「家族・親族」といわれるゆえんである。かくして都市移動過程における移動先の親族は、就業回路、住宅取得経路の主要な担い手であり、このことが都市移動者の不安意識の軽減につながっているといえる。

むすび

一山村からの都市移動者を対象に、彼らの都市移動行動の一端を解明するために小稿の標題を設定した。かなり限定したテーマではあるが、考察の結果、従来、意外と曖昧にされていたいくつかの諸点が明らかになった。以下、主要な知見を指摘し、あわせて冒頭において提示した本稿の具体的な課題にたちかえりむすびにかえたい。

(1)どの離村年代においても、移動先に親族がいたとする回答者が過半数を占めた。とくに高度経済成長期において、移動先に親族がいたとする者の割合は増加した。

(2)移動先の一町二市のうち、札幌市は小樽市、余市町に比べて、離村時点において、当該移動先に親族がいたとする者の割合がもっとも少なかった。しかし有意差はみられなかったなかった。

(3)移動形態として、当該都市に家族ないし世帯単位で移動した「挙家移動型」と個人単位で移動した「単独移動型」の両タイプと、移動先の親族存在の有無との関係には有意差がみられなかった。

(4)しかし当該都市に直接移動した「直接移動型」と他地域（大部分は他都市）を経由し移動してきた「経由移動型」の両タイプと、移動先の親族存在の有無との関係では有意差がみられた。

(5)小樽市への移動者では、「直接移動型」と「経由移動型」のタイプによって、親族存在の有無の占める割合に差がなかった。これに対して、余市町と札幌市への移動者の場合、「直接移動型」は「経由移動型」に比べて、当該移動先に親族が存在する者の割合が高かった。

(6)移動先の都市選択理由と親族存在との関係を「挙家移動型」と「単独移動型」、「直接移動型」と「経由移動型」の両移動形態に関連させてみたところ、いずれの形態においても有意な関係がみられた。

(7)「挙家移動型」及び「直接移動型」において移動先の都市選択理由として「他出家族成員を含む親族成員」の存在をあげる者の割合が高かった。

(8)移動先に親族がいた者は、いなかった者に比べて、移動時に「不安を感じない」者の割合が高かった。この両者には有意な関係がみられた。

(9)移動後の初職（はじめての就業者・転職者について）の紹介に親族及び他の選択肢がどのように活用されたかについて、親族存在の有無との関係をみたところ有意差がみられなかった。

(10)移動先における住宅の紹介や同居に関しては、当該移動先に親族がいたと答えた者において、実際そうした親族を活用した者の割合が大変高かった。住宅取得経路と親族存在の有無との両者には有意な関係が見出された。

移動先における親族存在の有無は、従来、都市移動パターンの解明に際して直接明らかにされてこなかったが、以上のことから、「直接移動型」「経由移動型」、そして都市選択理由において明確となった「挙家移動型」「単独移動型」

の諸タイプとの関連において、都市移動パターン解明のための有効な視点であることが明らかにされた。

さらに移動先における親族存在の有無が、都市移動者にとって移動時の生活領域においてどのような機能的意味をもつかについては、親族が職業や住宅の取得過程で実際に活用され、そのことが不安意識の軽減につながっていることが確認された。

こうした都市移動パターン及び移動後の生活領域において果す親族の機能的意味を考える時、出身地域における親族（家族成員間の結合を含む）結合が、都市移動を押しとどめるという見解よりはむしろ、移動先における親族（他出家族成員を含む）存在が都市移動を促進するという見解の方が説得的であるように思われる。というのも本文中において指摘したように、都市移動に際して、出身地の家族成員や親族成員の反対が皆無というわけではないが、予想された以上に少数にとどまっていたからである。したがって、都市移動の意志決定に関する論議における親族介在説のうち、都市移動促進仮説は、小稿で取り上げたデータに即していえば支持しうる。しかし、残留者についていえば、親和性仮説がより説得的であるかもしれない。この点の検討は、残された課題の一つである。[18]

小稿は、一九八九年度日本社会学会報告に依拠している。大会当日貴重なコメントをいくつかいただいたが、それらをここでは必ずしも十分に組み入れていない。それらの課題は少なくとも次の方向で補うことにしたい。その一つは、本文中で断ったように、都市移動の意志決定に関しては、高度経済成長期を含む戦後史における当該出身地域の社会構造とその変動を解明するという方向においてである。この点は改めて課題設定をし直し、展開したい。いまひとつは、都市移動者にとって本来のテーマである移動後の当該社会への適応過程を解明することである。この点もすでに収集し終えたデータに即してその結果を別途用意したい。このような課題の解明を通じて、本稿の位置づけとそ

の意味合いとがいっそう明らかになるであろう。

（註）

（1）De Jong, G. F. and R. W. Gardner (eds.) (1981), *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries.* Pergamon Press. は、従来、支配的であった構造モデルに対する意志決定モデルに依拠した諸論文を収録している。

（2）ここでいう都市移動はJ・A・ジャクソンの「（地域）移動とは、個人ないし集団が一時的にしろ、恒久的にしろ、あとにした社会と新しい社会との間における空間的移動である」とする地域移動の一形態と考える。(Jackson, J. A. (1986), *Migration*, Longman, p. 8.) 表現の問題として「都市移住」は「都市移動」に比べて時間的恒久性・永続性が強いニュアンスをもつものと考える。都市への移動後、当該地域での永住性が高い場合を厳密には「都市移住」と表現したい。しかし「都市移住」はわが国では、なじんだ表現としてまだ必ずしも定着していないように思われるので、ここでは「都市移動」を用いている。

また「意志決定」の使用に関しては、都市移動が個人にとって、あるいは家族ないし世帯にとっても重要な人生の出来事であり、そのために主体的な決定が求められると考えられるから、一般的な「意思決定」という表現はここでは用いないで、「意志決定」を採択した。

（3）これはJ・S・バーリナーが国内の地域移動一般に関して指摘したことと一致する。とくにそれは都市移住にあてはまる。Berliner, J. S. (1977), Internal migration: a comparative disciplinary view. In Alan A. Brown and E. Neuberger (ed.) *Internal Migration: A Comparative Perspective.* Academic Press. p. 443.

（4）DaVanzo, J. (1981), Microeconomic approaches to studying migration decisions. In Gordon F. De Jong and R. W. Gardner (eds.) *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries.* Pergamon Press pp. 120–123.

（5）Hugo, G. J. (1981), Village-community ties, village norms, and ethnic and social networks: a review of evidence from the third world. In Gordon F. De Jong

and R. W. Gardner (eds.) *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developed Countries.* Pergamon Press. pp. 186–224. Uhlenberg, P. (1973), Noneconomic determinants of nonmigration: sociological considerations for migration theory. *Rural Sociology* 38: 296–311.

(6) Schwarzweller, H. K. and Seggar, J. F. (1967), Kinship involvement: a fact in the adjustment of rural migrants. *Journal of Marriage and the Family* 29: 662–671. Lee, E. S. (1966), A theory of migration. *Demography* 3(1): 47–57. Morrison, P. A. (1977), The functions and dynamics of the migration process. In Alan A. Brown and E. Neuberger (eds.) *Internal Migration: A Comparative Perspective.* Academic Press. pp. 64–65.

(7) Ritchey, P. N. (1976), Explanations of Migration. *Annual Review of Sociology* 2. p. 389.

(8) 本稿のデータ収集は、一九八三年度社会行動学専攻学生との社会調査基礎実習に端を発している。当該年度は札幌市東区、同北区の居住者を主な対象者にした。一九八四年～八六年にかけてゼミ生の協力参加を得て札幌市の他の行政区のデータ収集を試みた。小樽市は一九八四年～八六年にかけて同市より通学していたゼミ生斉藤恭正君の献身的な協力を得てデータ収集を行なった。余市町は、文部省科学研究費の援助のもとに、一九八六年に調査を行なった。この間、直接の対象者の方々、出身地の役場の職員、出身集落の方々には大変ご協力をいただいた。これらの方々に御礼申しあげたい。そして面倒な資料収集に協力参加してくれた当時の学生諸君にも感謝したい。

(9) 配偶者の就業状況について参考のために言及しておくと、有職者（パートを含む）は一三二名、無職は七三名である。有職者について主な職種をあげておくと、自営業二四名、公務員一二名、製造業、運輸・通信、農林業が各六名となっている。

(10) この離村者の数は、当該村の人口の自然増、社会増の結果である。小規模な山村とはいえ、轟鉱山、明治鉱山の存在、営林署の存置による職業従事者及びこれらにかかわる渡り労働者の数は決して少なくないし、引揚げによる戦後入植者も少なくない。また村役場を中心とした市街地には非農業的職業従事者が、意外と多い。こうした人々の移動は高い。

(11) Readfield R. (1941/1951), *The Folk Culture of Yucatan*, Univ. of Chicago Press.

(12) Shaw, R. P. (1975), *Migration Theory and Fact.* Regional Science Research Institute.

(13) De Jong, G. F. and Fawcett, J. T. (1981), Motivations for migration: an assesment and a value-expectancy research model. In Gordon F. De Jong and R. W. Gardner (eds.) *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developping Countries.* Pergamon Press. pp. 13-58.

(14) Hugo, G. J. (1981), *op. cit.*, pp. 220-222.

(15) 赤井川村全村の離村者の離村年次は一九五四年四月～一九八四年三月まであり、本稿の調査対象者は昭和戦前期まで含むから、比較の基準は必ずしも一致しない。しかも離村イコール都市移動にならない場合がある。しかし、ここでは、昭和戦後史のうちで、高度経済成長期を含む時期に主要な関心があるから、この観点からすると、全村レベルの離村状況はマクロ的な動きを示してくれる。

(16) このような見方は、アメリカにおける地域移動—とくに都市移動—研究にうかがわれることを指摘したことがある。拙稿「地域移動論序説」(北海道大学文学部紀要三八—三、一九九〇年、四四—四五頁)

(17) 合計欄のケースが少ないことは、移動時に、就業しない非該当の者が欠損値となっているからである。なお参考のために、移動時の初職の職種を主なものについてあげると、製造業—三一名、卸・小売・販売業—二三名、運輸・通信業—二二名、自営業—一六名、建設業—一四名、となっている。

(18) 都市移動者と残留者とを同時に調査対象とした場合に、より厳密な意味において、本稿の都市移動の意志決定に関する論議が、いっそう十分になると思われる。その点ここでは都市移動者のみに限定した考察にとどまっている。この課題は、出身地における残留世帯、とくに高齢者世帯を中心とした継続調査を通じて、部分的には解明しうるのではないかと考えている。